

法や政治制度との関わり方を主体的に選択できる市民の 育成を目指した社会科授業の教育内容開発

—コロナ禍や自然災害等の未曾有の大事態において—

柳生 大輔・村上 忠君・永田 忠道・渡邊 巧

Abstract: The purpose of this practice is to bring up children who can see social problems, make choices and judgments about how to relate to society, and participate in society as creators of a better society through a multifaceted and multidimensional view of social events by comparing and classifying them. The goal is to nurture children who can identify social problems, make choices and decisions about how to interact with society, and participate in society as creators of a better society.

From the students' reflections, we believe that they were able to actively take up social issues, divide their view of society into perspectives (social perspective, temporal perspective, etc.) and stance (self and others, consumers and producers, Japan and other countries, etc.), increase the number of perspectives from which they view society, think from different positions, and enhance the decision-making process by focusing on choices and judgments.

1. はじめに

現在、世界を取り巻く状況はめまぐるしく変容し、予測不能な状態を意味する「VUCA(ブーカ)」時代と呼ばれている。VUCA(ブーカ)とは、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとって作られた単語である。そして「VUCA(ブーカ)」時代の象徴的な社会的事象が、昨今の新型コロナ騒動である。このような社会状況の中で、私たちは人口減少・超高齢化社会、エネルギー、環境、財政・政治など様々な問題に対処していかなければならないのである。また、教育現場もコロナ禍によって、今まで当たり前に行っていた授業や行事も変更を余儀なくされ、多くの子どもたちの心の中にも目には見えない不安要素が蓄積されているのではないだろうか。このような予測不能な社会を生きていかなければならない子どもたちに必要な力とは一体何なのか。教養を身につけユーモアを忘れず、自ら主体的に社会にかかわり、情報を収集・整理・分析し、問題の所在をつかみ、解決のために行動する力と、自分の考えを持ちながら効率・

公正に選択・判断する経験を重ねることで、社会の見方・考え方を養い、よりよい社会を創ろうとする力である。そして私たちが生きる社会においては、市民と国家の関係に注目する必要がある。国家とは、人々の生命・財産を共同で防衛する共同体であり、その共同体において市民は私的な権利を持つ。そのことは法的にも保障される。しかしその法を確保するために人々は共同で国家を創り出したのである。国家が崩壊しては、個人の権利も自由もない。したがって、市民は、国家を支える市民として、公共の事柄に関与しなければならない¹⁾。だから法や政治制度との関わり方を主体的に選択できる市民を育成することが求められるのである。そのために、本稿では、①常に変容していく社会とそれを取り巻く身近な問題について取り上げることで、自分ごととして捉えられるようにすること、②多様な立場の人に出会うことや他者の考えに触れることで、多面的・多角的な見方を働かせて、選択・判断にこだわること、③社会へ伝える場をつくることで、自分の考えを論理的にわかりやすく表現していくことに着目した

Daisuke Yagyū, Tadakimi Murakami, Tadamichi Nagata, Takumi Watanabe : Development of educational content for social studies classes aimed at fostering citizens who can independently choose how to interact with laws and political systems.

社会科授業の教育内容開発を行った。上記の主旨に基づきながら実施した小学校における海事教育と、中学校における財政教育についてその授業の実際と成果および課題を以下で明らかにする。

2. 研究の目的・方法

(1) 研究の目的

社会の見方を働かせ、社会の事象について比較したり、分類したりしながら、多面的・多角的に捉えることを通して、社会の問題を見出し、社会とのかかわり方について自分ごととして選択・判断し、よりよい社会の創り手として社会参画ができる子どもを育てることを目的とする。

(2) 研究の特色

研究仮説を、「積極的に社会問題を取り上げ、社会の見方を視点（空間的視点、自然的視点、時間的視点、社会的視点など）と立場（自己と他者、消費者と生産者、日本と他国、大陸と海など）に分け、社会を見る視点を増やしたり、立場を変えて考えたりし、選択・判断にこだわった意思決定の場の充実を図ることでめざす子ども像の具現化をはかることができるであろう。」とし、開発した教育内容の実践を行い、子どもの獲得した知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度や授業前後の変容を見取るなど、評価規準に基づいた評価活動を通して、主題の妥当性を検討するものである。

3. 実践事例1

(1) 単元名 海運と新型コロナウイルス（第6学年）

(2) 単元について

令和元年12月の中国湖北省武漢市で発生したとされる新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界に拡大し、令和2年の3月12日に世界保健機構は、パンデミック（感染爆発）を宣言した。これに伴い、またこれ以前にも各国で外出制限や都市封鎖（ロックダウン）、免疫強化対策が行われた。そして、入国出国制限も始まった。貿易で成り立っている我が国は一体どうなるのだろうか。特に「食」に関して言えば、その約63%を海外に依存している。幸いなことに、この点について大きな問題は生じていない。それは今回、世界の「食」について、世界貿易機関（WTO）や国際通貨基金（IMF）、国連食料農業機

関（FAO）、世界保健機関（WHO）は、正当でない理由による輸出規制を行わないようにと共同声明を出したことにある。これに世界は応え、輸出規制をしている国は、13カ国（令和2年6月25日現在）であり、これも期限付きで規制を解除する方向である。しかし、問題は輸送である。我が国の貿易輸送の99.6%は船舶が担っている。食料の輸入が止まっていないのは、船舶が動いているからである。しかし、各国は外出制限や都市封鎖、入国出国制限を行っている。そのため船員交代ができないという問題が生じている。これに対して、国際機関や船会社は、様々な策をとっているが、未だ解決には至っていない。いつ陸に上げられるのか不安を抱える船員たちから世界の人々にメッセージが送られた。「私たちは、皆さんの生活を支えるため今日も海を走ります。皆さんはお家にいてください」。新型コロナウイルス感染症に立ち向かっているキーマン（キーパーソン）は、海の上にもいるのである。この問題を学習することは、現在置かれている自分たちの暮らしを多面的に観ていく視点や、使命感を持って臨んでいる人々から見方考え方を学ぶことができ、人としていかに生きるかということを考えるきっかけともなると思い、本単元を設定した。

そこで指導に当たっては、多種多様また多面的多角的に観ることのできる資料を提示することで、資料活用の力を育成していく。ここでは、資料の見方を指導することが必要である。縦軸横軸の数字の意味や資料が表しているものはもちろんのこと、グラフでは、大小だけでなく、「全体的に観る」とか「急激に変化している」とか、マクロに観たり、ミクロに観たりできる力を育成していく。そして、その資料から分かることは何か、考えられることは何かなど、思考の仕方（方法）を指導していく。具体的には、国民の消費する物品を比較することから、外的な消費（外食等）は減少し、内的消費（家庭で作る食事）が増していることから、新型コロナ禍では、人々の暮らしは外出自粛によるいわゆる「巣ごもり」型になっていることが分かる。また、現在の状況に至るには、必ず何らかの要因があり、その影響は他のところでも表れている。社会的事象を観察する視点を広げることにより、思考判断の力の育てていきたいと考える。

(3) 単元の目標（全10時間）

新型コロナウイルス感染禍の社会の情勢を観

ていながら、自分たちの暮らしの中に変化したものと変化しないものがあることに気付く。新型コロナウイルス感染がパンデミックとなった現在でも、暮らしを支えるために動いている船舶と船員の実情を知り、我が国の生活を支えている海運について考える。

(4) 授業の実際

○単元の計画

第1次(各1時間)

新型コロナウイルスの影響

- ・新型コロナウイルスとは何か
- ・新型コロナウイルス感染について

第2次(各1時間)

- ・マスクがない。トイレットペーパーもない。
- ・我が国の貿易と私たちの暮らし
- ・貿易と運輸

第3次(各1時間)

- ・新型コロナウイルスによる貿易への影響
- ・We stay on board for you.

第4次(2時間)

- ・Thank you. A key worker on board.

① 〈第1次〉

子どもは、「新型コロナウイルス感染症」について、名称の由来や症状、3密に気をつけることの必要性などをあげていた。これらの情報は、TV ニュースや家庭での会話の中で得たということであった。また、新型コロナウイルス感染者について「仕方がないこと」「誰が感染するか分からない」ことから感染者に対する誤った見方や考え方を、ほとんどの子どもが否定しているが、わずかであるが、感染原因となるところへ行ったりしたことや、発生した都市を批判的に見ている子どももいた。「新型コロナウイルス感染の影響」では、「休校」をあげる子どもが最も多く、初めのうちは喜んでいただが、徐々に外出制限などによるストレスを感じていったようである。「生活で困ったこと」では、外出できないことや友達と遊べないこと、マスクをつけていなくてはならないことなどをあげていた。しかし、「衣食住」に関する事柄については、トイレットペーパーやマスクが店頭から消えたことくらいで、あまり変化していないととらえていた。

また、新型コロナウイルス感染症に対して、誤った見方や考え方をしている子どももいる実状や、今後そのような考えが広まらないとも限らない。やはりここは「新型コロナウイルス感染症」の正しい知識が必要である。よって、次

の点について学習していった。

・新型コロナウイルスの感染と感染経路について知り、適切な予防方法を理解する。

・新型コロナウイルス感染について誤ったとらえ方をすると、人権を侵害するだけでなく、感染を広げてしまう結果になることを理解する。

これらに共通することは、情報の真偽である。そこで、第2次では、「店頭からマスクとトイレットペーパーがなくなる」という社会の出来事について考察していく。

② 〈第2次〉

「店頭からからマスクとトイレットペーパーがなくなる」のはなぜなのか。これは、ネット上で、「マスクもトイレットペーパーも紙でできている→日本は紙の原料を輸入している→世界中でマスクが必要である→日本に紙の原料が入ってこない→今のうちに買い占めておこう」ということらしい。

そこで、次のように学習を構成していった。確かに、サージカルマスクは一見すると紙でできているように見える。しかし、その多くはポリプロピレンであり「紙」ではない。そして、日本で使用されている多くのサージカルマスクの原産国は中華人民共和国である。日本にない原料であり、日本ではあまり作られていないとなると、確かにマスクは品薄になる可能性が非常に高い。そこで、アパレルメーカーや多種多様な業種が、マスクの生産に乗り出した。

では、トイレットペーパーはどうであろうか。トイレットペーパーについては、「全く問題はない。買い急ぐ必要もなければ、買い占める必要もない。」と報道されていた。にもかかわらず、「店頭から消える」という出来事が起きた。トイレットペーパーの主原料は、古紙である。日本の古紙回収率は、81.1%であり、イギリス、大韓民国、フランスに次いで第4位である。しかもこの古紙の利用率は66%である。この古紙より、日本のほとんどのトイレットペーパーが生産されている。

単純にとらえれば、マスクは輸入品であり、トイレットペーパーは、ほとんど国産品である。不織布マスクは品薄になるかも知れないが(他の業界が頑張ってくれた)、トイレットペーパーについては、その心配はないに等しい。その結果、5年生の貿易の知識をもってしても理解できる問題である。実際に子どもも理解しており、「なんで、あんなデマを信用したのだから」

う」という発言が多く出た。事実、イオン（株）の店舗で、大量に積み上げられたトイレットペーパーに、「お一人様10個まで」というテロップが張られ、このトイレットペーパー不足というデマは沈静化していく。ここには、次の問題を見ることができた。

- ・日本は「貿易」で成り立っている国家であること。
- ・そのためには、運輸の働きが大きく関与していること。
- ・海洋立国日本においては、船舶が重要であること。

③ 〈第3次〉

新型コロナウイルス感染症の影響を貿易面から見ていった。提示されたグラフより、子どもが、輸出の主力であった自動車が落ち込んでいることをとらえた。感染症による各工場の休業が考えられた。また、人々の暮らしも変化していることに気付いていった。オンラインやテレワークなど、全面に顔が映るので、化粧品の売上増加、外食の減少と内食の増加、旅行が少なくなった等々、人々の暮らしが「内向き」になったことに気付いていった。しかし、大きく変化したとは感じていない。これは、子どもだけでなく、誰しもがそう感じているのではないか。確かに、変化したものもあるが、だからといって大きく変わったという実感はない。

それは、なぜだろうか。暮らしの基本である「衣食住」の、特に「生きる」に直結している「食」について、授業を展開していった。

私たちの生活が大きく変わったと感じないのは、「生活必需品が変化しない」ことが考えられる。特に「食」については、外食か内食かぐらいで、食料の海外依存率約60%（カロリーベース）の日本の食生活が大きく変化したということはない。例えば、夕食が「ご飯軽く1杯・焼き芋1切れ・焼き魚1切れ」になってはいない。

これは、どうしてだろうか？日本は、貿易で成り立っている国であり、食料も海外に依存しているにもかかわらず変化がない。それは、貿易が、流通が止まっていないからだと気付く。子ども同様である。しかし、報道では「新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、海外は渡航禁止となっている」とある。渡航禁止であるなら、貿易はできないはずだ。しかし、止まっているとは思えない。

そこで、子どもは

「新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、日本の貿易相手国は「渡航禁止」になっているのに、私たちの食生活に変化がないのはなぜだろう。」という学習問題を構成した。

提示した資料から、確かに世界のほとんどの国が「渡航禁止」となっている。しかし、「乃作物・食品の輸出規制に関する最近の主な動き」という資料から、子どもは「世界の11カ国だけが輸出制限をとっている」という事実をとらえた。その国々も、自国を守るため「やむをえず」というものであることを知った。国際社会の協力について知ったわけだが、問題が残った。「どうやって運ぶか」である。貿易の99.6%は船舶が担っている。貿易が止まっていないということは、「船は動いている」ということになる。

だが、ここに大きな問題があることに、子どもは気がついた。各国が「渡航禁止」を行っているので、「船員の交代ができない」という問題である。外航船員の交代は、船員の国で行われているのではない。例えば、シンガポールで船員交代する。船員の多くは、フィリピン人なので、フィリピンからハブ港のシンガポールへ行き、そこで交代する。ところが「渡航禁止」となっているので、シンガポールまで行けない。フィリピンへ帰ることができないというのである。

そうなると、乗船している船員は、船に乗りっぱなし、交代で陸に上がっている船員は、船に乗ることができない。いくら「海が好きだ」といっても限度がある（海上労働条約では、最長勤務期間を12ヶ月未満と定めている）。事実、約120万人いる船員のうち、約20万人が陸に上がれないでいた。（2021年6月18日現在）

いつ、船から降りられるのか？船員の気持ちを子どもは考えてみた。また、帰りを待っている家族の気持ちも考えていた。

- 子どもが考えた「船員の気持ち」は、
- ・こわい
 - ・帰りたい
 - ・家族に会いたい
 - ・いつまで続くのか不安だ 等々

以上のように、とらえた子どもに、船員から送られている「船上のメッセージ」を伝える。

船上からのメッセージ

私たちは、皆様の生活を支えるため今日も海を走ります。みなさんはお家にいましょう！

いつ交代できるのか、不安なはずなのに、船

員さん達は、船から人々に向かってエールをおくっていたのである。このメッセージには、子どもも驚いていた。

「船上からのメッセージ」を受け取って思ったこと考えたこと

- 命がけで、僕らを守ってくれてありがとうございます。これからも、僕らも頑張るので船員さんたちも新型コロナに負けないでください。
- 船員さんたちがいなくなったら、食料も水もいろいろなことがなくなってしまうから、一つでも協力して、できることをやろうと思いました。
- 家にいて、新型コロナに負けないようにしようと思いました。
- 自分たちよりも他人のことを思っている。 等々

そして、子どもから「船上へのメッセージ」を送ることになる。

④ 〈第4次〉

子どもが作った船員さんへ「船上へのメッセージ」をあげる。

実際にこのメッセージは、日本船主協会のお力添えを頂いて、年賀状と共に会場の船舶に送られることになる。そして、船上から子どもに次のような返事が送られてきた。

会社が定めたいろいろな感染防止対策を実施し、船内に新型コロナウイルスを持ち込まないように細心の注意を払っています。その対策の一つとして全ての港での上陸を禁止しています。

船乗りにとって上陸は最大の楽しみですが、その楽しみを奪われた乗組員のストレスを健康的に発散できるよう船長として心がけています。

船長

HAPPY NEW YEAR!!!

We have read all your greetings and in behalf of all the crew of LNG ZEKREET, We would like to wish everybody good health and COVID free family.

Stay safe EVERYONE!!!!

Able Seaman(操舵手)

私達の船では皆さんが常に使用している「電気」を発電するために必要となる燃料などに使用される液化天然ガス（LNG）をオーストラリアから日本などに継続的に輸送しています。皆さんが電気やガスが切れて生活に困らないよう、コロナに負けず頑張ります。皆さんもコロナに負けないで下さいね。おまけ：本船の長さは288m、幅49mと大型船に区別され、貨物となるLNGは15万m³程度（25mプール520～600杯分程度）一度に運ぶ事が出来ます。

一等航海士

私たちから船員さんへ「船上へのメッセージ」

- 船員さんも不安なのに、私たちにメッセージを送ってくださってありがとうございます。
- うれしい。ありがとうございます。頑張ってください。
- 僕たちの生活は、船員さんに支えられているのだと思いました。
- 船員さんたちも頑張っているのだから、私たちも頑張ろうと思います。
- ぼくたちだって、がんばって、新型コロナウイルスに打ち勝ってやる。
- 命をかけて海を渡っている。闘っている。今日も明日も見えない中で、薬や電気、食べ物を運んでいる。新型コロナがなくなれば希望は見える。応援しています。
- 船員さんが船を動かしてくれているおかげで、僕たちは生活ができています。新型コロナに負けずにがんばってください。
- 私たちも新型コロナに負けません。みなさんががんばってください。 等々

(4) 成果と課題

以上のように、新型コロナウイルス感染症禍においても、人々の生活を支えている「キーワーカー」の船員に視点を当てて進めてきた。子どもにとって、自分たちの生活を支えてくれている人々がいることを、普段考えもしない。それは大人であっても同様であろう。報道等で、医

療関係者についてはよく知られているが、運輸関係については、以外と知られてはいないのであるだろうか。医薬品も医療関係者へ届ける手段がなくてはならない。どちらが重要かという問題ではなく、コロナ禍でも、私たちの暮らしを支えている人々がいるという事実を実感としてとらえるべきである。そういったことから、本実践は、子どもと船員のメッセージの交流という活動を通して、キーワーカーの存在を実感するものであったと考える。

今後も、海事教育を進めていこうと考えている。海洋立国の日本には、船舶の存在は欠かせないからである。

3. 実践事例 2

(1) 単元名

コロナ禍における政府の役割と国民の福祉 (第9学年)

(2) 単元について

本単元は、世の中の状況を一変させたコロナ禍において、中学校で行う様々な学習内容を関連させ、具体的資料に基づきながら知識や経験を活用し、生徒自らが思考、判断し、仲間との交流を踏まえて、すべての世代が納得する持続可能な社会を築くための財政のあり方を考える単元として位置づけている。本稿では、財政教育の目的を以下の三つとし、その達成を図る授業開発を提案していきたい。

①経済及び財政に関する授業を通じて、社会問題を、他人事ではなく、自ら考えなくてはならない問題だと認識し、新聞やニュース等を見た際に、社会の仕組みや経済、財政へより深い関心を持つことができる。②財政に関する話し合いや実際に予算編成を行う中で生じるジレンマを通して、受益と負担の両面性(トレード・オフ)を理解し、多面的な見方ができる。③財政に関する話し合いを通じて、多様な意見がある中、それを集約するには、民主主義的な過程が重要であることを認識することができる。

また、日本の厳しい財政事情を理解し、今後の財政のあり方を考えていくのは、有権者のみならず国民全体である。特に、選挙権が18歳以上となった今、義務教育段階から積極的、具体的に学習していくことは、主権者教育の観点からも意義あることである。

(3) 単元の目標

・コロナ禍における財政や租税の役割につい

て、主権者として関心を持ち、課題を意欲的に追究することができるようにする。

・社会資本の整備、社会保障の充実、少子高齢化への対応、日本経済の発展など、経済上の諸課題に関心を持ち、財源の確保と配分という観点から財政のあるべき姿を、資料を活用し、自分たちの考えをまとめて発表することができるようにする。

(4) 授業の実際

授業は、前半(中心単元前まで)の12時間、後半(中心単元と財政教育プログラムを含む)の10時間の全22時間とする。令和3年10月から12月にかけて、9年生2クラスで実施した。国家財政の歳入と歳出を考えていくことが最終課題だが、その内容を考えていく上で、取り扱う社会的事象は様々であるため、単元構成を組み替えて実施した。以下に各小単元名を示し、その中でも特に重要な内容を中心に、授業の概要と生徒の記述(一部)を記載する。

前半の主な学習内容の一部抜粋(丸数字:時)
<p>第一次 安全保障(3時間)</p> <p>①平和主義の意義と日本の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸田首相の所信表明演説「安全保障」の内容。 <p>②自衛隊と安全保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年の安保法制成立による、自衛隊の防衛活動と国際平和協力活動の任務拡大について。 <p>③自衛隊と憲法第9条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に提案されている憲法第9条改正案について、賛成か反対か自分の考えを、理由とともに考える。
<p>第二次 民主政治(3時間)</p> <p>④⑤政党と政治(1)(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国政選挙(小選挙区比例代表並立制)について(選挙区制の長所・短所も)。 <p>⑥第49回衆議院議員選挙</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の選挙区と選挙区から立候補している人(所属政党も)を確認し、その人が所属している政党の公約(要旨)を読んで、どの立候補者・政党を支持するのか考える。 ・コロナ禍の日本で、どのような人が国会議員に選ばれるべきか考える²⁾。
<p>第三次 経済面からのアプローチ(5時間)</p> <p>⑦⑧市場経済のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光輝(かがやき)で実施した「三原市の企業研究」³⁾を参考に、自分が担当した企業のコロナ禍の

<p>影響の有無や対策について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞資料から、コロナ後を見据えた経済再生を実現するための方策について。 ・「成長と分配」について。 <p>⑨ 為替相場について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ「デフレと円高からの脱却」が必要なのか。 <p>⑩ 企業の役割と意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の存在意義（利潤を得ること）について。 <p>⑪ 株式投資って何だろう？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の株式を購入して、株価の変動等株式会社の理解を深める（4～5社を選択し、100万円程度購入するシミュレーション）。
<p>第四次 消費面からのアプローチ（1時間）</p> <p>⑫ わたしたちの消費生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活の主体でもある家計について。
<p>後半の主な学習内容の一部抜粋（丸数字：時）</p> <p>第一次 社会保障と国民の福祉（2時間）</p> <p>⑬ 社会保障制度の仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の社会保障制度（憲法第25条）について。 <p>⑭ 社会保障制度の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の社会保障制度を持続可能なものにするために、今後の給付と負担のバランスを考える。
<p>第二次 政府の仕事と租税（3時間）</p> <p>⑮ 政府の活動と財政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の役割とは何か。 ・現代社会の変化に対応した国家予算（歳入・歳出）について。 <p>⑯ 市場経済における政府の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今の日本は、好景気（好況）か、不景気か。またそれぞれの場合の政府の対応策について。 <p>⑰ 日本の租税について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率・公正という視点から、累進課税制度を判断する。 ・コロナ禍において消費税の税率を下げるべきか。
<p>第三次 財政のはたらき（5時間）</p> <p>⑱ 国債を減らすことは大切だが、今、すべきなのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、これから先、財源を適正に配分するためにも、国債を減らすべきなのか⁴⁾。 <p>⑲ どの歳入項目を増やし、どの歳出項目を削減するのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの国民が納得する持続可能な予算案を編成することの難しさについて。 <p>⑳ 新年度予算案編成（その1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保と配分という観点から、これからの社会の変化を予測し、財政の希少性、持続可能性と関連づけて、新年度の歳出案を考える。

<p>㉑ 新年度予算案編成（その2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新年度の歳入案を、納税者の視点を持ちながら考える。 ・班で編成した新年度予算案を参考に、財源の確保と配分の視点から、今後の日本にふさわしい国家予算になっているのか、自分の案を再検討する。 <p>㉒ 学習のまとめ（財政教育プログラム）⁵⁾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今までの学習を振り返りながら、コロナ禍における日本の財政についてまとめる。

全22時間の授業を関連させながら、コロナ禍における新年度予算案を編成していった。国家予算を決める際に、生徒は多様な考えを根拠をもとに提示した。その多様な考えを、効率・公正の視点からどのように収束させていけばいいのか。そこで、学習内容を深化させつつ目標に到達するために、生徒に「すべての世代が納得する、持続可能な社会を築くための国家予算を考える」というミッションを提示した。特に授業の中で、このミッションに関連し、生徒が思考・判断する場面が多く見られ、自らの判断に強く影響を及ぼすことに繋がると考えられる⑦⑧・⑭・⑯・⑰・⑳の授業の概要を記載する。

【授業の概要】

⑦⑧ 市場経済のしくみ

<p>本時では、まず「光輝」で実施した『三原市の企業研究』を参考に（図1）、自分が担当した企業がコロナ禍でどのような影響を受けたのかまとめた後交流した。合わせて提示した資料⁶⁾から、コロナ禍に伴う企業の深刻な状況をつかみ、<u>コロナ後を見据えた経済再生を実現するために、何を早急にしなければいけないのかという問いの答えを考えた</u>。そして早急にすべきことは、“実質賃金の上昇”ということになった。そこで、今回の衆議院選挙でよく耳にした「成長と分配」について、この言葉をどのように解釈すれば“実質賃金の上昇”につながるのか、を「成長」と「分配」の問題に注目して考えた⁷⁾。</p> <p>個人で考えた時は漠然とした内容が多かったが、班の中で交流することで、徐々に「成長と分配」が具体化していった（図2）。また、「成長」と「分配」のどちらが先か？では、クラスによって意見が大きく分かれる結果となった。</p>

日本の財政を考える上で、「成長と分配」の考えは歳出と歳入の決定に大きな影響を与えるものとなり、様々な社会的事象を考える際の合理的な判断につながるものとする。

三原市の企業	コロナ禍の影響 (●:影響あり, ○:影響なし)
富士技研開発 (株)	●他社とのミーティングが減った。⇒会議がリモートになった。
興生病院	●医療体制の逼迫, 入口を発熱と普通に分ける。飛沫対策。
八天堂	●(広島ではあまりないが) 東京の駅に本店が出たため、そこがすべて閉まり収入が落ちた。本店に来るお客さんも減った。⇒冷凍販売・イベントの実施・オンラインショップの拡大。
ドレミ園	●手洗いうがい換気, おもちゃの消毒, 無言飲食, CO2濃度測定器の設置, マスクのため子どもの認識が難しくなった。
エアポートホテル	●客の減少による店舗の休業, お客様の表情が分かりづらい。⇒リモート会議の普及。
三原病院	●感染対策, PCR検査をこまめに実施。
(株) ヒロヨシ	●木材を仕入れる先が外国のため, ロックダウンにより取引先の会社がリモートワークをしていることで, 連絡がスムーズにできなかった。同じ業種の中では影響が少ない方。
山福乳業	○収入はあまり変わらない。むしろ巣ごもり需要で増えた。学校等に安定供給できている。感染者が出た時の訓練をするなどこまめに消毒・殺菌の実施。遠方からメンテナンスに来る全員にPCR検査を受けてもらう。
Palets (美容院)	●お客が減り収入減。
ホウト (株) 広島キノコゼン	○あまり受けていない。日常的に保護服を着用し消毒を常にし、人が密集して仕事をすることがないので。

図1 コロナ禍における三原の企業の様子

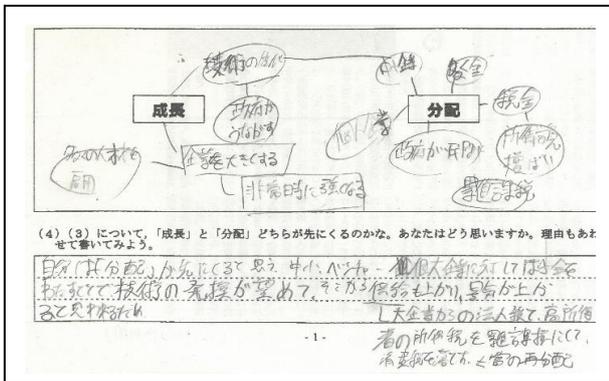


図2 生徒のワークシート

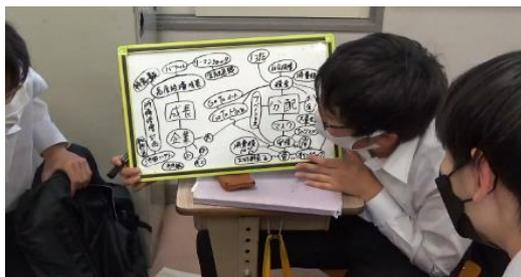


図3 話し合う生徒

⑭ 社会保障制度の課題

基本的な日本の社会保障制度の仕組みと課題を学習した後、給付と負担のバランスを考えるために、次の課題に取り組んだ。

日本の社会保障制度は持続可能性が低いと言われています。例えば、日本の社会保障給付費のうち、子ども・子育てへの給付は1割にも満たないのが現状で、高齢者だけでなく

子育て世代を含めた全世代型の社会保障を実現していかなければなりません。そのために、2012年から段階的に消費税が引き上げられました。持続可能な制度にするためには、負担を増やす、給付を減らす(その逆も)とそれぞれどのようなデメリットがあるのか、なども考えていかなければなりません。

少子高齢化が進む日本では、今後、給付と負担のバランスをどのようにするかが問題となります。「高福祉高負担」「低福祉低負担」の事例も参考にしながら、あなたの立ち位置を示しつつ、社会保障制度を持続可能なものにするためのあなたの考えを書いてください。

高福祉・高負担を選択する生徒が多かったが、実際に日本がそうなる可能性は低い。低福祉・低負担の主張の中に、「所得の差による格差(平等でなくなる)、失業者増」「生活が苦しくて貯蓄ができない人はどうするのか(更に苦しくなる)」「そもそも少子高齢化の中で高福祉高負担は難しいのではないか」など考えさせる内容があり、生徒に問い返し全体で再度考えた。

⑯ 市場経済における政府の役割

政府の主な役割(資源配分の調整・所得の再分配・経済の安定化)や経済を動かす家計、企業、政府の関係を学習した後、次の課題に取り組んだ。日本の財政を考えるときに、あなたはどのようなことを大切に予算を編成すべきだと思いますか。そして将来どのような社会になってほしいと考えますか?(図4)

テキストマイニングを行うことで、生徒の記述内容の中で多く取り上げられていた語句を知ることができる。紙幅の関係上生徒の記述内容をテキストマイニングしたものを提示していく。

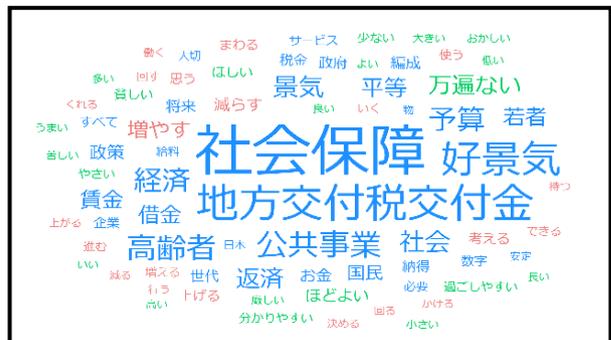


図4 予算編成のポイント

⑰日本の租税

本時では、日本の税制の仕組みについて学習した後、歳出を支える“歳入”について具体的に所得税と消費税について考えた。課題は、所得税の累進課税制度の是非と、消費税の税率を10%から上げるべきか、下げるべきか、現状維持かを考えた。累進課税是が54%、非が46%となった。また、消費税を上げるが28%、現状維持が46%、下げるが26%という結果となった。話し合う場面を多く設けることで、自分の考えと相手の考えを比較・検討し、更に自分の考えを深化させ、複眼的な思考力を育成することにもつながるものである。

⑳新年度予算案編成（その1）

財源の確保と配分という観点から、これからの社会の変化を予測し、財政の希少性、持続可能性と関連づけて、新年度の歳出案を考えることができるようになることが本時の目標である。様々な職業・立場の人によって、考えることは様々なので、それぞれの立場を考慮しながら、多くの国民が納得する持続可能な予算案を編成することの難しさを理解しつつ、様々な考えにふれながら、自分（オリジナル）の国家予算案を考えた（図5）。そして、自分の歳出案を他の班員と交流することで、よりよいものへと吟味した。



図5 生徒のワークシート

班で順番に自分の案を説明した後、質問を付箋紙にまとめ、口頭で質疑応答を行った。その後、各提案者は再度付箋紙に対する回答を考えメモし、自分の案を修正加筆していった。生徒達は、最終的に自分（オリジナル）の国家予算案を考えて、財務省中国財務局の方々とともに財政教育プログラム⁷⁾として国の新年度予算案を更に

具体的に考えた。

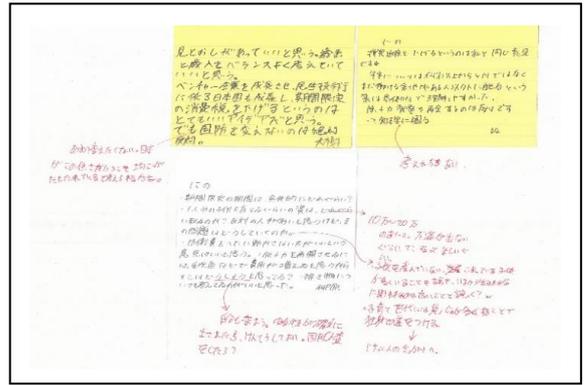


図6 生徒のコメント（付箋紙）

(5) 単元の評価について

単元の評価規準は以下の通りである。

知識・技能
憲法第25条の精神に基づく社会保障制度の基本的な内容を理解するとともに、租税が国民生活に大きな影響力をもつ財政を支えていることの意義と国民福祉を実現する上で果たす大きな役割について理解することができる。
思考・判断・表現
財政に関して、少子高齢化など現代社会の特色を踏まえ、限られた財源の望ましい配分について、様々な資料の中から学習に役立つ情報を適切に活用し、考察した過程や結果を表現することができる。
主体的に学習に取り組む態度
国民生活に財政が深く関わっていることに気付き、財政の役割を意欲的に調べ、少子高齢化や経済上の課題、租税の意義と役割、税金の使われ方が公正であるかどうかに関心をもちながら、自らの問題として考えようとしている。

評価材としては、単元の最後に行った以下の質問項目の記述、ワークシート、授業時の発言内容や態度、小テストを活用した。

【質問項目】
(1) 学習の前後で新たに気付いたり、加わったりした見方・考え方を記入して下さい。
(2) 学習を通して分かったこと、できるようになったことを記入して下さい。
(3) 単元の前後の自分の意見を比較して、自分の思考の変容（例えば、授業の内容や対話を通して、自分の考えが「変わる」「増える」「深まる」「決まる」きっかけとなったことについて）具体的に記入して下さい ⁹⁾ 。

味が必要である。

本稿で取り上げる法とは、国内法が中心である。行政による政策も法律を根拠に実施されるので、法を理解し法的な思考力を育成することは重要である。一方でグローバル化¹⁰⁾が進む現在、様々な経済的活動を含めて他国との関係を築く上で、課題がある。例えば具体的な証拠を一切示さず、学術的論争に耐えられない主張を展開したり、ウィーン条約違反など国際法における法的な正当性がないことを主張したり行ったりする国家にどのように関わっていくのか。そのためには、法や政治制度との関わり方を主体的に選択できる市民の育成を平素から系統的に行っておく必要がある。世界を視野に入れた大きな枠組で物事を捉えて考えていく社会科教育の実践を今後進めていきたい。

4 おわりに

新聞各紙を読めば、新型コロナウイルスによって引き起こされた様々な問題に関する記事が目白押しである。そのような中で、実は私たちに大きな課題が突き付けられているということにふれておきたい。国家と資本主義についてである。人間はもともと常に生命の危機にさらされてきた。自然災害、感染症、飢え、それに生存をめぐる人間どうしの争い。これらはすべて自然に属する。したがって、自然がもたらす脅威を克服し、生命の安全を確保するために人間は社会を作り、それを政治的組織である国家にまで仕立て上げた。言い換えれば、国家とは何よりもまず、自然や他者からの脅威に対する共同防衛の企てなのであり、社会の秩序を維持するための装置なのである。ところが日本にはこのような共同社会を守る西洋の歴史や伝統が生み出した国家意識が低いことが、コロナ禍において露呈したのではないか。いわゆる「自粛要請」型でゆくのか、それとも西洋型の強力な国家観を探るのか、といった課題である。

もう一つが資本主義についてである。今日、先進国は、一方では、格差社会の解消へ向けて所得再分配に舵をきるといい、他方では、改めて新興国の市場を取り込むグローバル化と、デジタル技術の革新に活路を求めている。結局「グローバルリズム」と「イノベーション」を成長に結びつけ、その成果をもって格差を是正しようというのである。では「グローバルリズム」と「イノベーション」は成長を可能とするのだら

うか¹¹⁾。まさに資本主義のあり方自体が問われているのである。どちらも簡単に答えが出せるものではないが、日本にとってとても重要な示唆を与えてくれる問いである。コロナ禍ではあるが、この問いを念頭に置きつつ探究を積み重ねていきたい。

註および引用（参考）文献

- 1) 佐伯啓思「オピニオン&フォーラム 対コロナ戦争」, 朝日新聞2021年6月26日付13面。
- 2) 生徒の事前アンケートで優先順位が高い項目1位が新型コロナ対策(45%), 2位が経済対策(24%), 3位が外交・安保(12%)であった。選挙で選ばれる人としては、コロナ禍のことだけではなく、コロナ後のことまで考えられる人を挙げ、経済活動だけでなく子育てや教育、外交や環境といった複数の視点から先を見据えた人などが記述されていた。
- 3) 生徒たちは、本来であれば8年生(中2)の時に、新領域「光輝(かがやき)」の授業で「職場体験学習」を行うが、コロナ禍のため今年度は中止となった。そこで新たに『三原市の企業研究』という単元を開発し、市内の企業の方とZoomやメール、電話などでコンタクトをとり、自分たちが働くことについて調べて疑問に思ったことなどを直接聞くことができた。
- 4) 藤井聡「なぜ、日本人の9割は金持ちになれないのか」, ポプラ新書, 2021, pp. 138—154。
- 5) 柳生大輔「政府の役割と国民福祉について—財政教育プログラムの実践を通して—」, 広島大学附属三原学校園研究紀要第7集, 2017, pp. 174—180を参照。
- 6) 「戻らぬ需要廃業懸念も」, 2021年10月19日付山陽新聞。
- 7) 21世紀は成長と分配の問題は益々重要になるが、分配を重視するために成長を犠牲にするという考え方は好ましい結果にはならない。それより資本主義の持つ成長力を最大限に発揮するためにも、安全弁としての分配政策を強化する必要があると述べている。伊藤元重「日本の未来を考える「新しい資本主義」真の姿」, 2022年2月27日付産経新聞2面。
- 8) コロナ禍で使われた何兆円というお金は費用対効果に見合ったものだろうか。日本は国民皆保険と高額療養費制度があるので医療にかかるコストを実感しづらい。今年度の財政教育プログラムで、班単位で考えた新年度歳出案の傾向

は、コロナ禍であるにも関わらず、全体を俯瞰した説得力のあるバランスのとれた案を班のメンバーと協働して提案することができていた。予算項目は、医療、年金・介護、生活保護・少子化対策、地方交付税交付金、公共事業、防衛、教育・科学振興、食料安定供給・エネルギー対策・国際協力である。今年度の予算が合計82兆円に対して次年度案のグループ平均が85兆円であった。今年度に比べて増加した項目は、生活保護・少子化対策(+2兆円)、防衛(+1兆円)、教育・科学振興(+1兆円)であった。減少した項目は、年金・介護(-1兆円)、食料・エネルギー対策・国際協力(-1兆円)であった。歳入の財源としては、増税と国債の発行であった。コロナ禍ではあるが、全体を俯瞰しつつバランスを考慮した内容となっていた。

9) 井上昌善「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法—その見取りのポイント」, 社会科教育 NO.752, 明治図書, pp. 30-31

10) グローバル化とは、ヒト・モノ・カネ・サービス・情報など、様々な対象の国境を越えた移動という現象を示す概念である。国際化とグローバル化の違いは、国際化は近代主権国家を前提としたその相互間での関係についての概念であるのに対して、グローバル化は近代主権国家それ自体の枠組みの動揺、さらには解体をも含意する概念であるという違いがある。近代主権国家の「内」と「外」の区別を維持するかそれとも相対化するか、という点で異なっている。詳しくは、横大道聡 新井誠 菅原真 堀口悟郎「グローバル化のなかで考える憲法」, 弘文堂, 2021, はじめに, pp. 377—392。その他の参考文献として、齋藤誠「教養としてのグローバル経済」, 有斐閣, 2021。大林啓吾「コロナの憲法学」, 弘文堂, 2021がある。

11) 前掲書1) 並びに佐伯啓思「オピニオン&フォーラム 「資本主義」の臨界点」, 朝日新聞 2021年12月18日付13面参照。